

第37回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

株式会社クイック

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://919.jp/>) に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	351,317	307,998	3,825,954	△18,975	4,466,294
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△488,477		△488,477
親会社株主に帰属する当期純利益			1,391,104		1,391,104
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	－	－	902,627	△43	902,584
当連結会計年度末残高	351,317	307,998	4,728,581	△19,019	5,368,878

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	その他の包括利益 累計額合計	
当連結会計年度期首残高	231,507	11,051	242,558	4,708,853
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当				△488,477
親会社株主に帰属する当期純利益				1,391,104
自己株式の取得				△43
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	189,018	△4,291	184,726	184,726
当連結会計年度変動額合計	189,018	△4,291	184,726	1,087,310
当連結会計年度末残高	420,525	6,760	427,285	5,796,164

（注）金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- イ. 連結子会社の数
- ロ. 連結子会社の名称

5社
株式会社アイ・キュー
株式会社カラフルカンパニー
株式会社キャリアシステム
QUICK USA, Inc.
上海クイック有限公司

② 非連結子会社の状況

- イ. 非連結子会社の名称

株式会社ワークプロジェクト
QUICK VIETNAM CO., LTD.
QUICK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.

- ロ. 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、かつ総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社（株式会社ワークプロジェクト、QUICK VIETNAM CO., LTD. 及びQUICK GLOBAL MEXICO, S.A. DE C.V.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、QUICK USA, Inc. 及び上海クイック有限公司の決算日は12月末日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- イ. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～65年
器具及び備品 4年～10年

- ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

- ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ニ. 返金引当金

紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	建物及び構築物	153,314千円
	土地	226,549千円
	計	379,863千円

② 担保に係る債務	短期借入金	171,002千円
	上記、建物及び構築物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は670,000千円であります。	

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 729,282千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	19,098千株	— 千株	— 千株	19,098千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	310千株	0千株	— 千株	311千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	225,451千円	12.00円	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	263,026千円	14.00円	平成28年9月30日	平成28年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	300,600千円	16.00円	平成29年3月31日	平成29年6月23日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信限度管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は主として運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 *	時価 *	差額
(1) 現金及び預金	4,669,428	4,669,428	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,784,605	1,784,605	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	782,202	782,202	—
(4) 敷金	410,030	411,245	1,215
(5) 買掛金	(653,118)	(653,118)	—
(6) 短期借入金	(189,902)	(189,902)	—
(7) 未払金	(713,656)	(713,656)	—
(8) 未払法人税等	(522,873)	(522,873)	—

* 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金

敷金の時価については無リスクの利子率で割り引いた金額によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額100,585千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	308円51銭
(2) 1株当たり当期純利益	74円04銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(0.529%~2.266%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	34,821千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,270千円
時の経過による調整額	1,339千円
期末残高	39,431千円

株主資本等変動計算書

（平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 本 金	資 本 剰 余 金	そ の 他 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	そ の 他 剰 余 金	繰 越 剰 余 金
当 期 首 残 高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	2,150,000	1,298,285	3,464,928	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当							△488,477	△488,477	
別 途 積 立 金 の 積 立						600,000	△600,000	-	
当 期 純 利 益							1,255,805	1,255,805	
自 己 株 式 の 取 得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	600,000	167,328	767,328	
当 期 末 残 高	351,317	271,628	39,089	310,717	16,643	2,750,000	1,465,614	4,232,257	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△18,975	4,107,987	231,507	231,507	4,339,494
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当		△488,477			△488,477
別 途 積 立 金 の 積 立		-			-
当 期 純 利 益		1,255,805			1,255,805
自 己 株 式 の 取 得	△43	△43			△43
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			189,018	189,018	189,018
当 期 変 動 額 合 計	△43	767,284	189,018	189,018	956,303
当 期 末 残 高	△19,019	4,875,272	420,525	420,525	5,295,797

（注）金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
イ. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 8年～39年
器具及び備品 5年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 返金引当金 紹介手数料に対する将来の返金に備えるため、売上額に返金実績率を乗じた金額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

- （平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報

- （繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務
- | | | | |
|--------------|---|---|-----------|
| ① 担保に供している資産 | 建 | 物 | 20,129千円 |
| | 土 | 地 | 96,380千円 |
| | 計 | | 116,509千円 |
- ② 担保に係る債務 短期借入金 66,000千円
上記、建物・土地に設定した担保は根抵当権であり、その極度額は470,000千円であります。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 227,224千円

(3) 偶発債務 債務保証	以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ㈱カラフルカンパニー	115,902千円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
① 短期金銭債権		155,717千円
② 長期金銭債権		28,683千円
③ 短期金銭債務		107,248千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	11,555千円
② 仕入高	67,187千円
③ 販売費及び一般管理費	10,869千円
④ 営業取引以外の取引高	
受取配当金	71,921千円
受取指導料等	127,176千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	310千株	0千株	－千株	311千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	96,578千円
未払社会保険料	15,491千円
未払事業税	23,353千円
返金引当金	4,621千円
その他	14,374千円
繰延税金資産（流動）合計	154,420千円
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金	4,775千円
減価償却費超過額	13,689千円
投資有価証券評価損	2,422千円
関係会社株式評価損	6,623千円
資産除去債務	10,270千円
その他	9,519千円
繰延税金資産（固定）合計	47,300千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△185,250千円
資産除去債務	△6,030千円
繰延税金負債（固定）合計	△191,280千円
繰延税金負債（固定）純額	△143,980千円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用初年度開始前のリース取引はありません。
なお、貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約（300万円未満のものがあります）により使用しております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	234,379千円
1年超	616,775千円
合計	851,155千円

9. 関連当事者との取引に関する注記
子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社アイ・キュー	所有 直接100.0%	資金の借入(注)1 利息の支払(注)1 経営指導料の受取 (注)2,4	200,000千円 630千円 28,800千円	短期借入金 — 未収入金	100,000千円 —千円 2,592千円
子会社	株式会社カラフルカンパニー	所有 直接100.0%	資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1 経営指導料の受取 (注)2,4 債務保証(注)3	80,000千円 372千円 43,200千円 115,902千円	短期貸付金 — 未収入金 —	40,000千円 —千円 3,888千円 —千円
子会社	株式会社キャリアシステム	所有 直接100.0%	経営指導料の受取 (注)2,4	54,000千円	未収入金	4,860千円
子会社	株式会社ワークプロジェクト	所有 直接100.0%	資金の貸付(注)1 利息の受取(注)1	100,000千円 174千円	短期貸付金 —	50,000千円 —千円

- (注) 1. 子会社からの資金の借入及び子会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 経営指導の金額については、グループ会社経営管理のための当社の必要経費を基準としております。
3. 株式会社カラフルカンパニーの銀行借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領していません。
4. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 281円88銭
(2) 1株当たり当期純利益 66円84銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額算定方法
使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数(主に50年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(0.529%~2.266%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減
- | | |
|-----------------|----------|
| 期首残高 | 33,012千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 104千円 |
| 時の経過による調整額 | 631千円 |
| 期末残高 | 33,748千円 |